



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社SIGグループ 上場取引所 東
コード番号 4386 URL <https://www.sig-group.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 純生
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 八田 英伸 TEL 03-5213-4580
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,072	22.9	117	69.0	169	45.5	111	38.8
2024年3月期第1四半期	1,686	39.6	69	801.7	116	64.2	80	24.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 111百万円 (45.4%) 2024年3月期第1四半期 76百万円 (18.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	19.68	19.56
2024年3月期第1四半期	14.21	14.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,704	2,133	45.3
2024年3月期	4,581	2,061	45.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,133百万円 2024年3月期 2,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2025年3月期	—				
2025年3月期（予想）		12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,900	13.7	188	2.5	200	36.6	115	77.7	20.33
通期	8,000	15.8	420	18.1	440	23.2	280	17.0	49.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	5,932,140株	2024年3月期	5,932,140株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	274,210株	2024年3月期	274,210株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	5,657,930株	2024年3月期1Q	5,645,270株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症との共生が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等を背景に、緩やかな景気の持ち直しが見られました。しかしながら、円安に伴う物価上昇やエネルギー資源の価格高騰、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東情勢の地政学リスク等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、テレワーク環境の整備・強化に向けた需要が一巡した一方、業績悪化を理由に抑制が続いていた企業のICT投資が再開され、特に事業の強化や変革を推進するDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連の需要は引き続き高い状態にあります。

このような環境の中、当社グループのシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の各分野において、人材の確保が難しい状況の中、受注単価アップや高利益率案件等へのシフトに注力、また、本年2月に連結子会社化したユー・アイ・ソリューションズ株式会社の売上高が当第1四半期連結累計期間の増収に寄与した結果、売上高は好調に推移しました。

システム開発売上高は、公共系の新規国保標準システム導入案件の体制拡充や国保標準システム移行支援など既存案件の安定需要と、サービス系の仮想移動体通信事業者向けシステム開発、DX請負案件の受注や物流・サービス系ユーザ向け基幹システムの安定需要があり堅調に推移した結果、1,392,387千円（前年同期比8.4%増）となりました。インフラ・セキュリティサービス売上高は、セキュリティ系では高付加価値案件への要員ローテーションや既存案件の単価アップ、サービス系ではAWSクラウド案件やシステム構築案件等により、680,455千円（同69.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,072,842千円（前年同期比22.9%増）となりました。損益面では、営業利益117,387千円（同69.0%増）、経常利益169,656千円（同45.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益111,329千円（同38.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は3,119,660千円であり、前連結会計年度末に比べ128,924千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が181,815千円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が58,470千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は1,584,537千円であり、前連結会計年度末に比べ6,308千円減少しました。主な要因は、敷金が20,708千円、繰延税金資産が58,464千円増加した一方、のれんが19,707千円、保険積立金が60,089千円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は1,841,886千円であり、前連結会計年度末に比べ198,821千円増加しました。主な要因は、未払金が206,060千円、未払費用が26,080千円、契約負債が52,510千円増加した一方、1年内返済予定長期借入金が17,050千円、未払消費税等が16,878千円、賞与引当金が45,615千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は729,141千円であり、前連結会計年度末に比べ147,823千円減少しました。主な要因は、長期借入金が83,506千円、長期未払金が37,400千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,133,170千円であり、前連結会計年度末に比べ71,617千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が71,723千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は45.3%（前連結会計年度末は45.0%）となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日付の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809,627	1,991,443
受取手形、売掛金及び契約資産	1,102,107	1,043,637
商品	2,654	2,793
仕掛品	975	11,391
その他	75,371	70,395
流動資産合計	2,990,735	3,119,660
固定資産		
有形固定資産	180,260	177,238
無形固定資産		
のれん	487,742	468,034
その他	67,142	64,511
無形固定資産合計	554,884	532,545
投資その他の資産		
その他	865,701	884,753
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	855,701	874,753
固定資産合計	1,590,846	1,584,537
資産合計	4,581,582	4,704,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,170	259,750
短期借入金	410,000	411,000
1年内返済予定の長期借入金	154,282	126,432
未払法人税等	95,314	110,211
賞与引当金	178,117	132,502
リース債務	3,434	3,063
その他	540,745	798,926
流動負債合計	1,643,064	1,841,886
固定負債		
長期借入金	470,284	386,778
退職給付に係る負債	307,801	304,232
リース債務	4,421	3,804
その他	94,457	34,325
固定負債合計	876,964	729,141
負債合計	2,520,029	2,571,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,898	507,898
資本剰余金	368,852	368,852
利益剰余金	1,350,130	1,421,853
自己株式	△168,253	△168,253
株主資本合計	2,058,627	2,130,351
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,925	2,818
その他の包括利益累計額合計	2,925	2,818
純資産合計	2,061,553	2,133,170
負債純資産合計	4,581,582	4,704,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,686,233	2,072,842
売上原価	1,330,245	1,647,442
売上総利益	355,988	425,400
販売費及び一般管理費	286,526	308,012
営業利益	69,461	117,387
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	4
持分法による投資利益	47,976	—
保険解約返戻金	—	46,408
その他	1,872	8,488
営業外収益合計	49,850	54,902
営業外費用		
支払利息	2,114	1,907
支払手数料	574	576
その他	20	148
営業外費用合計	2,708	2,632
経常利益	116,603	169,656
税金等調整前四半期純利益	116,603	169,656
法人税、住民税及び事業税	86,558	116,732
法人税等調整額	△50,156	△58,404
法人税等合計	36,402	58,327
四半期純利益	80,200	111,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,200	111,329

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	80,200	111,329
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△3,725	△106
その他の包括利益合計	△3,725	△106
四半期包括利益	76,475	111,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,475	111,223
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	9,744千円	12,492千円
のれんの償却額	18,837	19,707

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、2024年8月9日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年8月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 20,600株
(3) 処分価額	1株につき575円
(4) 処分価額の総額	11,845,000円
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役 2名 11,300株 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 執行役員 2名 3,700株 子会社取締役 3名 5,600株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年6月29日開催の第29期定時株主総会において、本制度の内容についてご承認いただいております。

さらに、2021年6月29日開催の第30期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、改めて、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対して年額80百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の金銭報酬債権を支給すること、②本制度により発行又は処分される当社普通株式の総数は年50,000株以内とすること、③譲渡制限期間を譲渡制限付株式の割当期日（株式交付日）から30年間までの間において当社の取締役会が予め定める期間とすること等について、ご承認いただいております。

当社は、当社の取締役に対する本制度について、株主の皆様からご承認をいただいたことを受け、当社の執行役員及び当社の子会社取締役（以下当社の取締役を含めて「対象取締役等」といいます。）に対して、当社の取締役と同様の本制度を導入しております。

その上で、今般、当社は2024年7月16日開催の取締役会において、当社の取締役2名及び執行役員2名並びに当社の子会社取締役3名に対し、本制度の目的や当社の業績に加え、各対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権合計11,845,000円（以下「本金銭報酬債権」といいます。）を付与し、そのうえで本金銭報酬債権を現物出資の目的として、当社の普通株式20,600株を処分することを決議いたしました。なお、中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現することを目的として、譲渡制限期間を30年と設定しております。

3. 処分金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき対象取締役等に支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものであり、その処分価額については、恣意性を排除するため、2024年7月12日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である575円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであり、対象取締役等にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。